

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

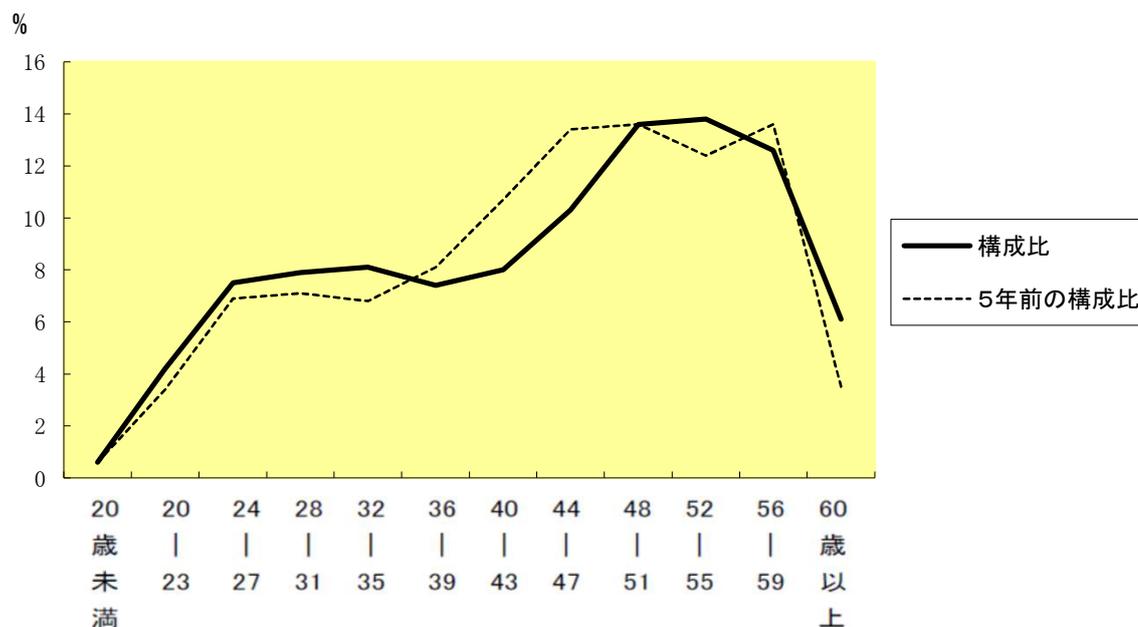
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和5年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	26	26		
		総務企画	750	785	35	国民スポーツ大会準備体制の強化など
		税 務	177	178	1	業務体制の強化など
		民 生	472	477	5	児童相談所体制の強化など
		衛 生	532	527	▲ 5	感染症対応業務体制の見直しなど
		労 働	95	84	▲ 11	組織改編による業務体制の見直しなど
		農林水産	1,018	1,002	▲ 16	組織改編による業務体制の見直しなど
		商 工	157	158	1	業務体制の強化など
		土 木	609	617	8	災害復旧関連の業務増対応など
	計	3,836	3,854	18	(参考:人口10万当たり職員数319人)	
		教育部門	10,621	10,422	▲ 199	学級数の減少による業務減など
	警察部門	2,684	2,661	▲ 23	警察官の欠員など	
	小 計	17,141	16,937	▲ 204	(参考:人口10万当たり職員数1,404人)	
公営企業会計等部門	病 院	1,264	1,265	1	診療機能体制の強化など	
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	33	32	▲ 1	業務体制の見直しなど	
	小 計	1,303	1,303			
合 計		18,444 [19,368]	18,240 [19,417]	▲ 204 [49]	(参考:人口10万当たり職員数1,512人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	109人	759人	1,362人	1,432人	1,485人	1,344人	1,464人	1,876人	2,487人	2,510人	2,292人	1,120人	18,240人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

年度 部門別	31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,783	3,793	3,787	3,781	3,836	3,854	71 (1.9%)
教育	11,278	11,119	11,072	10,858	10,621	10,422	▲ 856 (▲ 7.6%)
警察	2,694	2,691	2,681	2,676	2,684	2,661	▲ 33 (▲ 1.2%)
消防							
普通会計計	17,755	17,603	17,540	17,315	17,141	16,937	▲ 818 (▲ 4.6%)
公営企業等会計計	1,246	1,286	1,298	1,293	1,303	1,303	57 (4.6%)
総合計	19,001	18,889	18,838	18,608	18,444	18,240	▲ 761 (▲ 4.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。